

平成 26 年度第 2 回 山科区民まちづくり会議グループ別討議まとめ

【① 山科 “きずな” 支援事業】

○現行の補助金（お金）について

- すでに事業を何年もやっていてステップアップしたい団体とこれから事業を立ち上げようとする団体では求めているものが違う。それぞれの段階にあわせた補助が必要ではないか。
- まちづくり活動は自分達の力で行うものである。補助金に頼るのではなく、活動をステップアップしたいときなどに活用するのが正しいあり方ではないか。
- 継続性・発展性があるかどうか、支援のポイントである。
- 自立できる活動と、自立が難しい活動がある。福祉の分野の事業は、必要な活動資金を確保するのが難しい。補助金がないと、自分達の持ち出しになってしまう。意義のある事業には同一事業であっても 3 年を超えて補助をしてほしい。
- 審査委員会で地域の状況もふまえた審査がなされていると考えている。
- 補助金を受けることで、他の団体とのつながりができ、また、広報につながった面がある。
- 制度があることで、まちづくりを始めるきっかけや、興味をもつ機会にもなる。

○まちづくり講座の実施（学び）について

- 団体によって必要としている講座の内容は異なるのではないか。それぞれの段階に応じた講座メニューが必要である。
- ひとまち交流館で実施している講座を受講したことがあるが、テーマが洛中の課題が多く（町家の再生など）、あまり参考にならなかった。山科のまちづくりの課題に対応したテーマ設定が大事である。

○報告会（情報）について

- どういった人を対象に開催するのか。活動をしている人か、活動をしてみたい人か、あまりまちづくりについて知らない人か。
- 報告会だけ単独で開催しても、一般の参加者は見込めない。区民まつりなどの人が集まる場にブースを出すという方法もある。
- 団体同士のつながりの場になるとよいのではないか。

- 支援できなかった団体もフォローする機会になればよい。
- ワークショップ形式，あるいは各団体のブースを設けて，それぞれのブースで話を聞いてもらうという方式が考えられる。
- 活動への参加のきっかけとなればよいのではないか。

○報告書（情報）について

- せっかく報告書を作るのだから，単純に活動内容をまとめただけではなく，ある程度掘り下げた内容にしたほうがよい。
- 成功事例だけではなく，失敗談なども盛り込めるとよいのではないか。後で報告書を読んだ人たちにとって，勇気を与えてくれる材料になる。
- 山科で行われてきた活動の記録として，山科らしさを育むものにすべきである。
- 活動支援者（まちアドなど）にとって，団体を理解する道具となるような資料になる。

○その他

- プラットフォームを利用した団体同士の交流，やましな GOGO カフェでの交流，SNS を利用した交流などで活動がひろがっていけばよいのではないか。そうしたツールがそれぞれに連動して全体としてよくなっていくことが大事である。

【②防災】

○現状について

（土砂災害の対応について）

- 昨年の台風で被害を受けた箇所についても、復旧が進んでいないのが現状である。行政が対応できる部分に限界もあり、課題が多い。
- 区内の山沿いの地域など、大雨の際に被害が出る恐れのある地域もあるが、住民の意識としては薄い。
- 対象となる山林が民有地の場合、行政が対策をとることが難しいことはわかるが、人命に関わる場合はどうしたらいいのかわからない。

（危機感の低さについて）

- 発災後3日間は、行政機関が地域に入ることができないため、地域や個人が独自で動かなければならないと言われているが、まだ浸透していない。
- いざというとき頼りになるのは地域であるが、防災訓練の参加者としては、高齢者や子どもが多く、若い人が少ないなど、地域での意識が低い。

（地域力の低下について）

- 頼みの地域も高齢化と近所づきあいの疎遠化で力が低下している。
- 5,000人の学区で町内会への未加入者が2,000人という現実がある。

（行政機関の連携について）

- 防災に対応する機関として、区役所、学区社会福祉協議会、自主防災会などがあるが、それぞれいろいろ活発に防災に関して動いているが、うまく連携していない印象がある。

（避難所）

- 体育館は恐らく満員になる。
- 勸修中学校にある備蓄品は山科全域用。各小学校には備蓄品がない。

（福祉避難所）

- 作成された防災マニュアルやマップに、福祉避難所のことが掲載されていない。実際に、避難所の面積を見てみると、福祉避難所ができるスペースがない。
- 車いすなど目に見える障がいへの理解は進んできているが、内部疾患や精神障がいなど目に見えない障がいへの対応はまだまだである。

○今後に向けて

（自分でできる対策を講じておくことの必要性）

- 災害が起きたときに大事なことは逃げることであり、自分が避難すべき避難所を確認したり必要最低限の備蓄を行うなどなど、自分でできる対策をき

【③子育て事業】

○お誕生日おめでとう事業について

（民生委員による訪問）

- 民生委員は、現状でも負担が多く、これ以上の負担増は、民生委員のなり手がなくなるのではないか。
- 民生委員と母親世代は、年齢のギャップが大きく母親としっかりコミュニケーションが取れるのか疑問である。
- 民生委員と共に、あるいは、代わりに保健師が訪問するのはどうか。
- 民生委員が訪問する前に保健師が訪問の下地づくりをするというのはどうか。

（訪問する人のスキルアップ）

- 訪問する人には、母親を前向きにする言葉づかいや、地域のことを詳しく知っていることが必要であり、訪問前に研修等によるスキルアップが必要である。

（他機関との連携に）

- 母親の話を聞くだけでなく、どう関係機関につないでいくのかが重要な支援になる。
- つどいの広場等との連携を模索してはどうか。

（事業の仕組みづくりについて）

- 多くの他区ですでにこの事業を実施しておりやり方もバラバラなので、事業を実施する上は他区のいいとこどりをしたほうがいい。
- 事業を実施したら、当事者からの評価を把握し、事業の改善に努めてほしい。

○子育て情報発信事業について

（事業の目的）

- 保育園や幼稚園に通っていない乳幼児に子育て情報を届けること。

（事業の内容）

- お誕生日おめでとう事業で訪問した先に、情報誌を手渡し、情報を届けていく。

【④ 観光まちづくり（観光振興から名称変更）】

○そもそもの目的について

- 観光振興といっても、地域の人が地域のことを良く知るための事業なのか、外から人を呼び込むための事業なのか。⇒両方の視点が必要であり、それを昨今では、「観光まちづくり」と称している。「振興」は行政用語であり、これからは「観光まちづくり」としてはどうか。

○現状について

（受入体制が不十分）

- 京都市の観光案内地図に山科が掲載されていない。
- 文化財が少ない。
- 東京や滋賀からの観光客が増えているにも関わらず、コインロッカーが山科駅に少ない。

（PR不足）

- 疏水や毘沙門堂の紅葉など自然など地域資源は豊かにある。もっとPRするべきである。

○今後のアイデア等

（住民が地域のことを理解して発信するために）

- 東西南北、山科かるた、双六など、地域の魅力を記載した資料を活用する。

（地域からのボトムアップを図るべき）

- わがまち自慢を学区ごとに募集してはどうか。
- 山科七郷の由来を活かして、山科を7つにわけてPRしてはどうか。

（観光まちづくりの推進のために）

- 地域、商店街、事業者等で観光プロジェクトチームを作って山科の観光まちづくりを進めるにあたっての不足点の洗い出しや今後の戦略を練ってはどうか。

【⑤やましな GOGO カフェ】

○開催場所、開催頻度について

（開催場所）

- 自治連と協力し、13 学区全ての公民館で開催してはどうか。
- 現状の開催場所である区役所に来にくい人が参加しやすい場所で開催してはどうか。

（開催頻度）

- 現状の6回から、数を増やし、10回～20回開催するべき。

○成果について

- 当日に、参加者から課題が出されてもその後の進展がなく、課題解決には至っていない現状がある。当日参加者から出された課題について、区役所としても真剣に考えていくべきではないか。
- 課題が解決することも成果であるが、参加者同士のつながりができたり、まちづくり活動に取り組む参加者が、活動のヒントをつかむということも成果と言える。また、過去の参加者から実際に、そのような声も聞いている。

○参加者アンケートの活用について

- 毎回実施している参加者アンケートの分析を進め、開催場所や時間を決定していく必要がある。
- 過去の参加者からも、参加してどのような変化があったのかなどの声を聞き、運営に活かしていくべきである。

○その他

- 現状の自由な雰囲気を活かし、遊び心を取り入れた運営を今後も継続していくべきである。

【⑥第2期山科区基本計画の実施状況に係る取組の評価の見直し】

○評価方法について

（評価欄の空白の問題）

- 分からない項目は、無理に点を入れず、専門分野については必ず答えてもらってはどうか。
- 各委員が、専門分野で専門的に答えてもらったことと、専門分野以外で答えてもらったことを平均せず、色分けをしてはどうか。
- 自治連合会長には、専門分野に限らず広く評価していただきたい。

（自由記述欄）

- 基本政策ごとに自由記述を設けてはどうか。
- 全体としての自由記述欄を設ける方がよい。

○評価してみて感じたこと

- 継続事業は判断しにくい。
- 委員が自ら関わっている分野については評価しやすいが、記名式のため、他団体のことは評価しにくい。
- 昨年の評価など、外部要因に影響され評価している。

○評価前の視察

- 実際に現場を見て回り、ヒアリング後に評価してはどうか。具体的には、分野ごとに担当を決め、分かれて見に行ってはどうか。

○委員以外の評価の実施

- 幅広く意見を聞くため、市民アンケートやパブリックコメント、インターネットを利用したアンケートを実施してはどうか。
- 委員は、評価の際所属する団体の他のメンバーなど関係者にも意見をもらうようにしてはどうか。
- 収集した市民意見と委員の意見とを比較してはどうか。

○評価基準

- 評価者により、基準が異なる。
- どういう状態が「できている」状態なのか疑問である。数値目標が設定可能な取組については、数値目標を立てるべきである。